

防犯カメラ設置 さらに充実へ

犯罪者の検挙、大きな抑止力にも

(表面から続く)

近年は防犯対策として防犯カメラの効力が相当な効果を上げています。犯罪者の検挙はもちろんのこと、カメラの存在が大きな抑止力になっています。奈良市では防犯カメラ500台体制を目標に設置を進め、令和4年度に達成しました。

市は今後も増設を進めていく計画ですが、今後の方針や、奈良市全体での需要バランスの分析など、市の考えをただしました。



市は「令和6年度に50台を新規設置するにあたり、警察から80カ所の候補地が挙がった。

50カ所には設置が終わったが、令和7年度には残りの30カ所に30台を設置する具体的には今後、犯罪や交通事故の発生が懸念される場所になる」と答弁しました。

このほか私は、市が設置をする防犯カメラとは別に、地域の安全安心のため独自に設置しようとする自治会などに対する支援の充実を求めました。

これまで市は、一団体に對して年度内に1度限り20万円を補助してきました。今年度

からは上限を30万円に増額。さらに上限額内であれば年度

内に複数回の申請が可能になりました。

自主財源の確保に向けた努力求める

道路整備や修繕に力を

仲川市政の特徴の一つとして、道路や橋梁予算の縮減があります。これについて私は

が維持できるかどうか、世界情勢の不安定さから不安が生じます。安定的な自主財源の確保について、市の考えを聞きました。

市税額は合併後の奈良市として最大の561億円見込んでおり、民間賃金の改善による市民税の増、企業収益の改善による法人市民税の増、家屋の新増築による固定資産税の増があるほか、ふるさと納税が市外流出を差し引いても黒字になっていることなどが

影響しています。市に対して私は、今後も自主財源の確保に向けた努力を求めるとともに、これらの財源は市民の求める施策に使用されているか、厳しいチェックと検証が必要と述べ、道路、橋梁の管理や修繕にも力を入れていくことを求めました。



防災対策

現場の声で施策決定へ



市は鴻ノ池運動公園Ⅱ写真Ⅱを大規模災害時に防災拠点として活用する方針で、整備を進めています。今年度は、自衛隊や消防の防災拠点、ペトト同伴の避難所など総合的な防災拠点として必要な資材を整備していく防災用備蓄倉庫を設置します。

また災害時の情報収集のため、市内63カ所の小学校、中学校、高校、公民館、児童館など1次避難所に対し、1台ずつテレビを配備する予定で

す。私は、防災対策は非常に大切なこととしつつ、緊急の課題か、市民が望んでいる施策かどうか、また重点的に行う

べきことかなど、現場の危機管理体制との調整を経た政策決定としていくことを強く求めました。

市民サービス維持に向け

職員確保への工夫要望

少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い、官民間わず優秀な人材の獲得競争が起きて

ています。新卒採用だけでなく、民間や他自治体などでの一定の職務経験を持つ人を対象とした

います。市役所においてもいかに優秀な人材を確保し、住民サービスを維持・向上させるのが、大きな課題になっているとともに、市役所職員の離職者の増加も顕著になっ

ています。また、会計年度任用職員が、正規職員になろうと「職務経歴者」試験を受験する際、市役所で働いていたという即戦力人材という点から、何らか

るの離職者の増加も顕著になっています。市役所職員の離職者の増加も顕著になっ

ています。また、会計年度任用職員が、正規職員になろうと「職務経歴者」試験を受験する際、市役所で働いていたという即戦力人材という点から、何らか



除などについて検討できないか提案しました。市は、即戦力という捉え方はできるが、点数化することは困難で、現在のところ職歴によって差別化を図るのではなく「奈良市職員としてどのように能力を発揮していたか」という視点で選考を行っている」と説明しました。

あり、奈良市も柔軟な採用ができないか問いました。また、会計年度任用職員が、正規職員になろうと「職務経歴者」試験を受験する際、市役所で働いていたという即戦力人材という点から、何らかの評価や加点、試験の一部免

う要望しました。私は、職員の採用や試験、優秀な人材を確保できる研究や工夫を重ねるよう市に求め、職員の離職防止のためにも新規採用者を対象にしても奨学金返済支援を既に入庁している職員も対象にするこ